

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2020年3月18日まで（2015年3月31日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	先進国高利回り社債 ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	ハイ・イールド・ボンド・ファンド (M) 受益証券およびマネー・プ ール マザーファンド受益証券
	ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(M)	日本を除く先進国の米ドル建のハ イ・イールド債券
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資します。 信託期間が約5年の単位型投資信託です。投資する債券は、当ファンドの信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に限ります。 原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。 	
分配方針	毎年3月18日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれが多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし) 2015-03



第1期（決算日：2016年3月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「先進国高利回り社債ファンド
(為替ヘッジなし) 2015-03」は、去る3月18日
 に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況
 をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し
 上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱
 UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株
 式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

投資対象ファンドのご報告

◇ハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）	14
◇マネー・プール マザーファンド	15

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	(分配額)	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					
(設定日) 2015年3月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期(2016年3月18日)	8,742	0	△1,258	△12.6	△13.0	0.0	—	97.9	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年3月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	10,000	0.0	0.0	—	—
4月末	9,901	△1.0	0.0	—	97.3
5月末	10,329	3.3	0.0	—	97.5
6月末	10,182	1.8	0.0	—	97.6
7月末	10,241	2.4	0.0	—	97.7
8月末	9,893	△1.1	0.0	—	97.7
9月末	9,694	△3.1	0.0	—	99.4
10月末	9,890	△1.1	0.0	—	98.0
11月末	9,874	△1.3	0.0	—	98.2
12月末	9,382	△6.2	0.0	—	98.2
2016年1月末	9,242	△7.6	0.0	—	99.1
2月末	8,647	△13.5	0.0	—	99.1
(期末) 2016年3月18日	8,742	△12.6	0.0	—	97.9

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは、親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

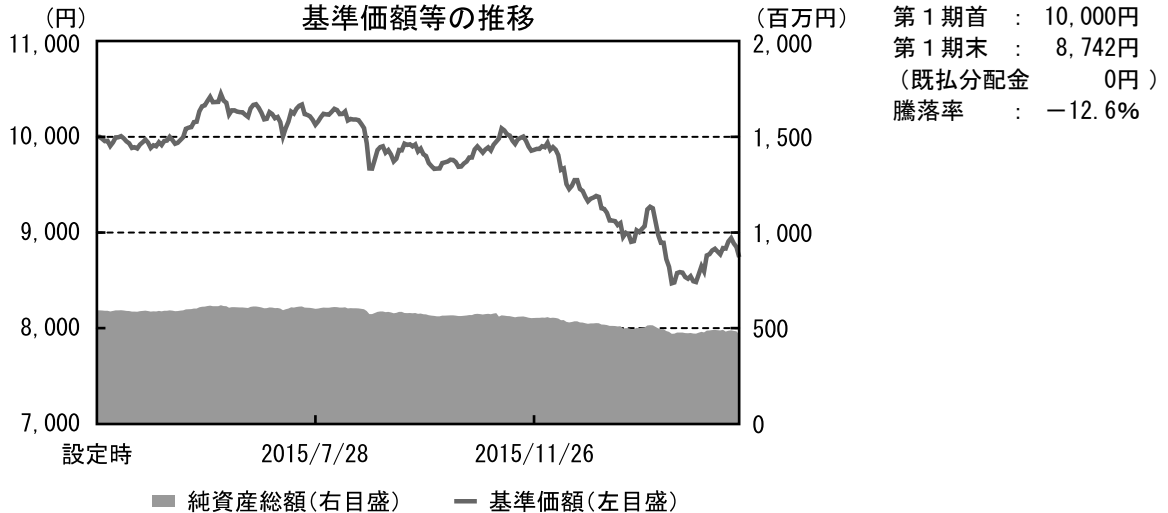
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2015/3/31～2016/3/18）

基準価額の動き 基準価額は設定時に比べ12.6%の下落となりました。



基準価額の変動要因

上昇要因	・保有する米ドル建のハイ・イールド債券からの利息収入の積み上げが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・保有する一部銘柄の価格が大きく下落したことが、基準価額の下落要因となりました。 ・米ドルが対円で下落（円高）したことが、基準価額の下落要因となりました。

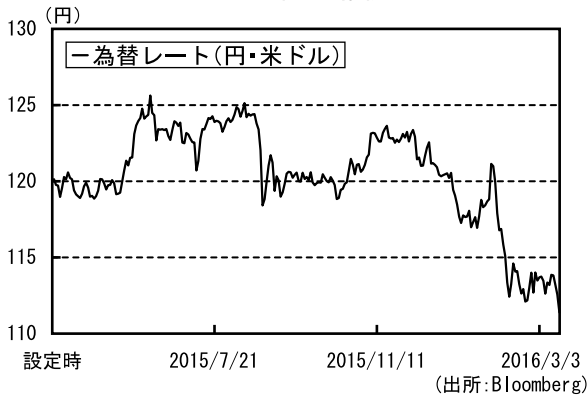
投資環境について

（第1期：2015/3/31～2016/3/18）

◎米ドル建のハイ・イールド債券市場

- ・設定以来のハイ・イールド債券市場は下落しました。
- ・設定時から2015年6月にかけては、概ね横ばいで推移しました。7月から9月にかけては、需給悪化などが嫌気され原油価格が下落したことや中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどをを受け、軟調な展開となりました。その後、一時反発する局面があったものの、11月以降は原油価格が安値を切り下げて大きく下落したことや、ハイ・イールド債券市場からの資金流出が見られたことなどをを受け再び下落しました。2016年2月半ば以降は原油価格の上昇などをを受けて急反発したものの、設定時を下回る水準で期末を迎えました。

為替市況の推移



◎為替市況

- ・米ドルは、対円で下落（円高）しました。
- ・設定時から2015年12月にかけては、米ドルは対円で120円台前半を中心にレンジ内で推移しました。その後、日銀がマイナス金利政策の導入を発表したことを受けて一時的に米ドルが対円で上昇（円安）する局面があったものの、原油価格の下落や世界的な景気懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、円に対する需要が高まったことなどから米ドルは対円で下落（円高）しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用開始を受けて足元はマイナス0.01%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはおおむね0%以下で推移しました。2016年1月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると利回りは一時的にマイナス0.2%程度まで急低下し、足元はマイナス0.1%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03＞

- ・期を通じて、米ドル建の外国投資信託であるハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）の価額下落が、基準価額の下落要因となりました。
- ・外貨建資産については、米ドルが対円で下落（円高）したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・その結果、基準価額は設定時に比べ、下落しました。

＜ハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）＞

- ・日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資を行いました。
- ・信託期間終了前に満期を迎える短期の債券*に投資を行い、当該債券の償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。
*当ファンドにおいて「短期の債券」とは、当ファンドの信託期間（約5年）終了前に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限りません。
- ・銘柄の選定にあたっては、大手企業と比較して割安とみられる中堅企業などへの投資を行いました。一方、欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重な姿勢をとりました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入が得られたことなどが基準価額にプラス寄与した一方、素材セクターや消費財（市況）セクター内における一部銘柄の価格が大きく下落したことなどが基準価額にマイナスに作用しました。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）の資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

（ご参考）

国・地域別組入比率

国・地域	比率
米国	85.0%
ルクセンブルグ	5.1%
英国	2.4%
カナダ	1.3%
フランス	1.1%
オランダ	1.0%
ニュージーランド	0.6%
ドイツ	0.5%
キャッシュ等	3.1%
合計	100.0%

セクター別組入比率

セクター	比率
消費財（非市況）	17.7%
通信	14.7%
消費財（市況）	13.3%
その他産業	11.0%
資本財	10.8%
運輸	7.6%
素材	4.4%
金融会社	3.9%
テクノロジー	3.8%
その他	10.0%
キャッシュ等	3.1%
合計	100.0%

（現地2016年2月末日現在）

債券格付別組入比率

格付	比率
AAA	—
AA	—
A	—
BBB	—
BB	33.3%
B	61.3%
CCC	2.4%
CC以下	—

※比率はハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）の純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。

※キャッシュ等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※各比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※保有している債券に係る格付において、S&P社、Moody's社およびFitch社により格付が付与されている銘柄については、最も高い格付をS&P社の表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが相当とみなした格付に含めて表示しています。（出所：Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク）

※セクター分類は、パークレイズによります。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）の資料を基に三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、利子等収益が積み上がったことや金利低下により保有債券の評価額が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たりの分配金（税込み）
第1期	0円

今後の運用方針

<先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、米ドル建の外国投資信託であるハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

<ハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）>

◎運用環境の見通し

- ・ハイ・イールド債券市場については、米国をはじめ世界経済の回復が見込まれることや、日銀や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和姿勢が当面続くとみられることなどが、同市場の downstairs 要因になると考えられます。また、多くの発行企業が過度に負債を増加させることなく、比較的健全な財務内容を維持していることや、低金利下で借り換え（リファイナンス）を済ませていることなどは、同市場にとって好材料になるとみています。一方で、現在のスプレッド（国債との利回り格差）水準は、発行企業のデフォルト（債務不履行）の可能性を過度に織り込んでみるとみえており、同市場は割安な水準にあると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資を行う方針です。
- ・信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかるように運用を行います。
- ・個別銘柄では、コスト上昇時においても販売価格に転嫁することで高い利益率を維持できる企業や、信用力が高いにもかかわらず、大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業などへの投資に妙味があるとみています。一方で、相対的に低い成長が見込まれる欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重姿勢とします。
- ・消費関連セクターについては、原油をはじめとする商品価格の下落を背景とした投資家心理の悪化を受け、本来、業績と商品価格との相関は低いにもかかわらず過度に売られており、割安とみています。また、エネルギー・素材セクター内では企業ファンダメンタルズに格差が生じやすい環境となっていることから、今まで以上に銘柄選択を慎重に行っていく方針です。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（M）の資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続されると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引やコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年3月31日～2016年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	98	1.003	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.313)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(64)	(0.658)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.031)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	99	1.014	
期中の平均基準価額は、9,772円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月31日～2016年3月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国		千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ハイ・イールド・ボンド・ファンド (M)	4,804	4,800	485	470
	小計	4,804	4,800	485	470

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・プール マザーファンド		千口 99	千円 100	千口 -	千円 -

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月31日～2016年3月18日)

利害関係人との取引状況

<先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03>

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 577	百万円 577	% 100.0	百万円 55	百万円 43	% 78.2

<マネー・プール マザーファンド>

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,500	百万円 99	% 6.6	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ハイ・イールド・ボンド・ファンド (M)	千口 4,318	千アメリカドル 4,111	千円 457,111	% 97.9
合 計	4,318	4,111	457,111	97.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド	千口 99	千円 100

○投資信託財産の構成

(2016年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 457,111	% 95.2
マネー・プール マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	22,998	4.8
投資信託財産総額	480,209	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(468,228千円)の投資信託財産総額(480,209千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.17円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年3月18日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	491,324,080
コール・ローン等	11,715,695
投資信託受益証券(評価額)	457,111,615
マネー・プール マザーファンド(評価額)	100,020
未収入金	22,396,750
(B) 負債	24,381,492
未払金	11,115,000
未払解約金	10,714,113
未払信託報酬	2,541,847
その他未払費用	10,532
(C) 純資産総額(A-B)	466,942,588
元本	534,106,919
次期繰越損益金	△ 67,164,331
(D) 受益権総口数	534,106,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,742円

○損益の状況（2015年3月31日～2016年3月18日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,969
受取利息	10,969
(B) 有価証券売買損益	△46,604,930
売買益	395,674
売買損	△47,000,604
(C) 有価証券評価差損益	△18,146,188
(D) 信託報酬等	△ 5,697,723
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△70,437,872
(F) 解約差損益金	3,273,541
(G) 計(E+F)	△67,164,331
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△67,164,331

<注記事項>

- ① 設定年月日 2015年3月31日
 設定元本額 593,192,552円
 期首元本額 593,192,552円
 元本残存率 90.0%

また、1口当たり純資産額は、期末0.8742円です。

- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,164,331円です。
 ③ 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(10,969円)に親ファンドの配当等収益額(258円)を加えた配当等収益合計額(11,227円)から経費(5,697,723円)を控除した額(△5,686,496円)に、期末の受益権口数(534,106,919口)を乗じて期中の平均受益権口数(577,778,002口)で除することにより分配可能額は(0円)(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。
 ④ なお、親ファンドの配当等収益額の内訳は、マネー・プール マザーファンド258円です。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年3月18日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体（703,874千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	396,500 (96,500)	398,187 (96,508)	56.3 (13.6)	— (—)	— (—)	— (—)	56.3 (13.6)
合 計	396,500 (96,500)	398,187 (96,508)	56.3 (13.6)	— (—)	— (—)	— (—)	56.3 (13.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(注) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第98回利付国債(5年)	0.3	100,000	100,091	2016/6/20
第277回利付国債(10年)	1.6	67,900	67,905	2016/3/20
第279回利付国債(10年)	2.0	28,600	28,603	2016/3/20
第280回利付国債(10年)	1.9	50,000	50,240	2016/6/20
第282回利付国債(10年)	1.7	150,000	151,347	2016/9/20
合 計		396,500	398,187	

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、「先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03」が投資対象とする米ドル建の外国投資信託受益証券です。

なお、先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03の第1期決算日（2016年3月18日）現在において、当ファンドの入手し得る直近の決算データが存在しないため、掲載していません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ハイ・イールド・ボンド・ファンド (M) (以下、当概要において「投資先ファンド」といいます。)
形 態 等	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/米ドル建
目 的 及 び 基 本 的 性 格	日本を除く先進国（以下、「先進国」ということがあります。）の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
運用方針および 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ●信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される米ドル建の債券に投資します。 ●投資先ファンドの償還時の金利変動リスクの低減を図るため、信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の償還まで保有すること（パイ・アンド・ホールド）を基本戦略とします。 ●主に、B-格相当以上の格付を付与された先進国の米ドル建のハイ・イールド債券に投資します。ただし、債券の償還金や利息収入および途中売却した際の売却代金については、資金動向や市況動向、残存信託期間等を勘案し、投資先ファンドの信託期間終了前に満期を迎える先進国の米ドル建の投資適格社債等で運用することがあります。 ●原則として、CCC+格相当以下の格付を付与されたハイ・イールド債券には投資しません。ただし、保有している債券が格下げされた場合を除きます。 ●デフォルトした債券には投資しません。保有している債券がデフォルトした場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの決定に基づき、投資先ファンドの信託期間が終了するまでに当該債券を売却します。 ●投資先ファンドにおける、米国の発行体以外発行体により発行された債券への投資割合は、取得時において、当該投資先ファンドの純資産総額の70%以下とします。 ●投資先ファンドにおける、同一発行体により発行された債券への投資割合の合計は、原則として、純資産総額の10%以下とします。 ●投資先ファンドにおける、単一の発行会社により発行された社債への投資割合は、取得時において、当該投資先ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ●日本の法人等が発行する債券には投資しません。 ●資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
信 託 期 限	2020年3月17日（予定）
設 定 日	2015年3月31日
会 計 年 度	毎年12月末

「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」について

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

マネー・プール マザーファンド

《第13期》決算日2016年1月14日

[計算期間：2015年7月15日～2016年1月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月14日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2014年1月14日)	10,042		0.0	90.4	—	1,437
10期(2014年7月14日)	10,045		0.0	93.4	—	1,284
11期(2015年1月14日)	10,047		0.0	84.8	—	1,179
12期(2015年7月14日)	10,049		0.0	85.2	—	821
13期(2016年1月14日)	10,049		0.0	70.3	—	852

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		期騰	落率			
(期首) 2015年7月14日	円 10,049		% —	% 85.2	% —	% —
7月末	10,049		0.0	81.4	—	—
8月末	10,049		0.0	73.7	—	—
9月末	10,049		0.0	60.9	—	—
10月末	10,049		0.0	55.9	—	—
11月末	10,049		0.0	76.4	—	—
12月末	10,049		0.0	76.4	—	—
(期末) 2016年1月14日	10,049		0.0	70.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

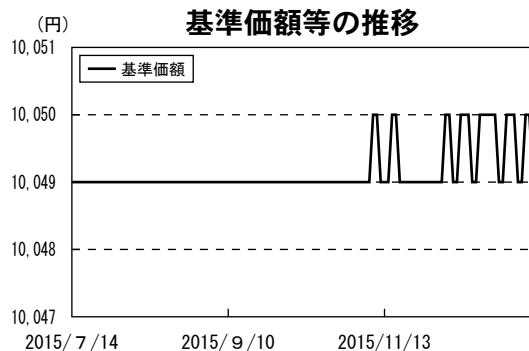
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2015/7/15～2016/1/14)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	残存期間が1年以内の国債、国庫短期証券を中心に投資を行い、利子等収益が積みあがったことが、基準価額のプラスに寄与しました。
下落要因	期末にかけての金利上昇により、保有債券の評価額が下落したことが、基準価額のマイナスに作用しました。

投資環境について

(第13期：2015/7/15～2016/1/14)

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締まりなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%を下回る水準で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、利子等収益は積みあがったものの、期末にかけて金利が上昇したことにより保有債券の評価額が下落したことなどの影響から、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続されると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月15日～2016年1月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年7月15日～2016年1月14日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	19,053,657	18,253,598 (900,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月15日～2016年1月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 99	% 6.6	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 -

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月14日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	596,500 (200,000)	599,097 (200,000)	70.3 (23.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	70.3 (23.5)
合 計	596,500 (200,000)	599,097 (200,000)	70.3 (23.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	70.3 (23.5)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(注) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第566回国庫短期証券	—	200,000	200,000	2016/2/1
第98回利付国債(5年)	0.3	100,000	100,143	2016/6/20
第277回利付国債(10年)	1.6	67,900	68,088	2016/3/20
第279回利付国債(10年)	2.0	28,600	28,698	2016/3/20
第280回利付国債(10年)	1.9	50,000	50,408	2016/6/20
第282回利付国債(10年)	1.7	150,000	151,759	2016/9/20
合 計		596,500	599,097	

○投資信託財産の構成

(2016年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	599,097	69.3
コール・ローン等、その他	265,754	30.7
投資信託財産総額	864,851	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	864,851,365
コール・ローン等	264,330,720
公社債(評価額)	599,097,253
未収利息	923,848
前払費用	499,544
(B) 負債	12,845,587
未払解約金	12,845,587
(C) 純資産総額(A-B)	852,005,778
元本	847,818,437
次期繰越損益金	4,187,341
(D) 受益権総口数	847,818,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

<注記事項>

- ①期首元本額 817,500,936円
期中追加設定元本額 1,688,467,883円
期中一部解約元本額 1,658,150,382円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0049円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円

○損益の状況 (2015年7月15日～2016年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,166,843
受取利息	1,166,843
(B) 有価証券売買損益	△1,108,066
売買益	594
売買損	△1,108,660
(C) 当期損益金(A+B)	58,777
(D) 前期繰越損益金	3,991,676
(E) 追加信託差損益金	8,294,094
(F) 解約差損益金	△8,157,206
(G) 計(C+D+E+F)	4,187,341
次期繰越損益金(G)	4,187,341

(注)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新興国公社債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,989円
新興国公社債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンド (年2回決算型)	15,830,391円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドII (年2回決算型)	6,986,485円
日本株 2.5ブルベア・オープンII (マナー・プール・ファンドVIII)	514,333,828円
マナー・プール・ファンドIV	977,929円
マナー・プール・ファンドVI	103,149,659円
マナー・プール・ファンドVII (適格機関投資家専用)	976,581円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	137,774,158円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド (毎月決算型)	999円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997円
リスク・パリティαオープン	995円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	99,592円

国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	15,412,317円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	3,319,231円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)			4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)			4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン	為替プレミアムコース (毎月決算型)		99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン	為替ヘッジありコース (毎月決算型)		9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン	為替ヘッジありコース (年2回決算型)		9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)		9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン	為替ヘッジなしコース (年2回決算型)		9,957円
優先証券プラス・オープン	為替プレミアムコース (毎月決算型)		9,956円
優先証券プラス・オープン	為替ヘッジありコース (毎月決算型)		9,956円
優先証券プラス・オープン	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)		9,956円
優先証券プラス・オープン	為替プレミアムコース (年2回決算型)		9,956円
優先証券プラス・オープン	為替ヘッジありコース (年2回決算型)		9,956円
優先証券プラス・オープン	為替ヘッジなしコース (年2回決算型)		9,956円
米国成長株オープン			996円
世界CoCosオープン	為替プレミアムコース (毎月決算型)		9,953円
世界CoCosオープン	為替ヘッジありコース (毎月決算型)		9,953円
世界CoCosオープン	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)		9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり)	毎月決算型		9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり)	年2回決算型		9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし)	毎月決算型		9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし)	年2回決算型		9,952円
合計			847,818,437円